

みやざき農業担い手確保総合対策事業

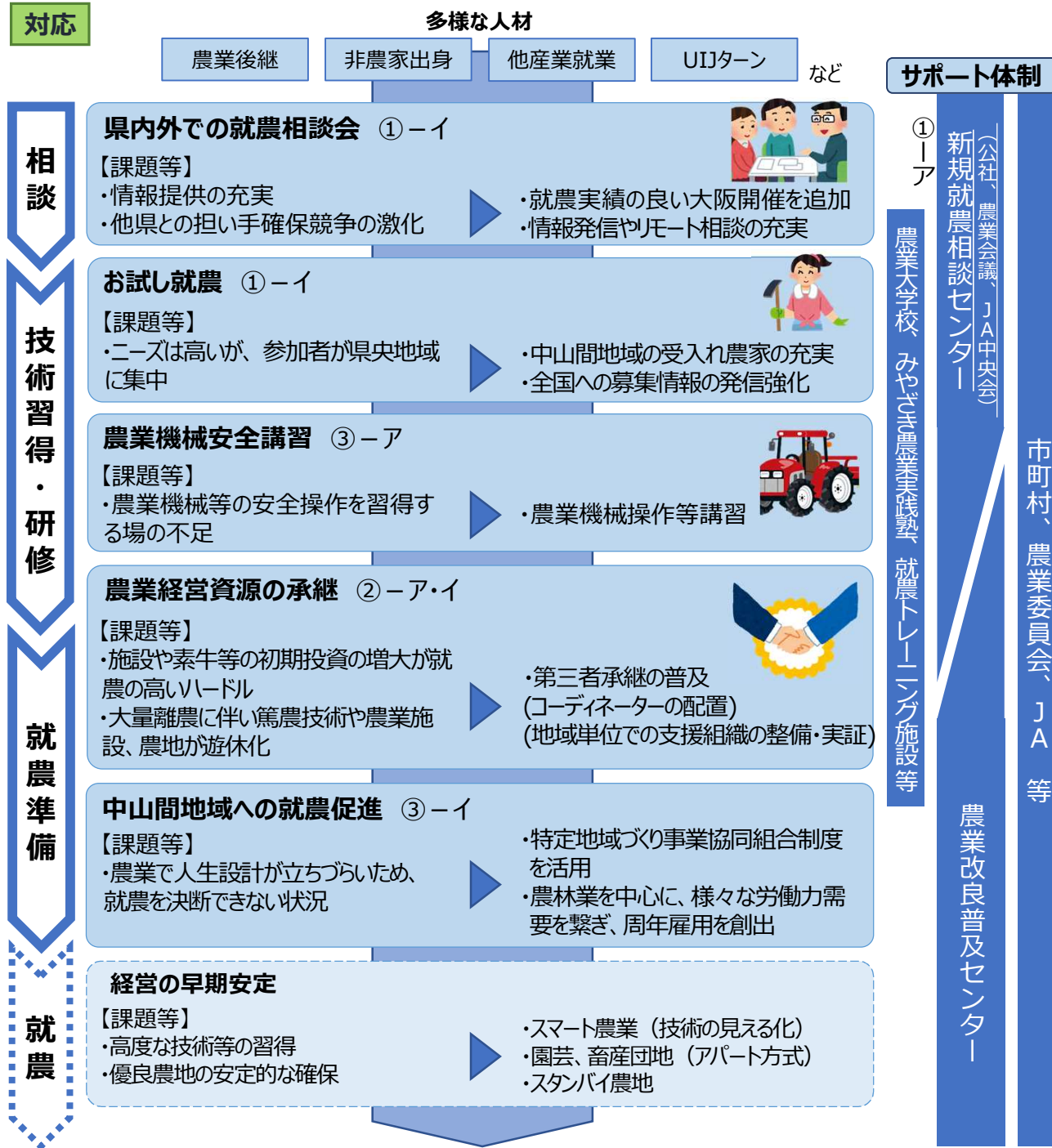
現状

- 新規就農者数は、H26(260人)を底に、H27からのお試し就農等の対策により、R1には1.6倍(418人)に増加
- 全国的な田園回帰志向やコロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、今後、移住者を含め、就農希望者が増加する見通し

課題

- 全国的な農業の担い手確保競争が過熱。就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、情報発信や支援体制の充実が急務
- 就農希望者は、相談から経営自立までの切れ目ない支援が見込める地域を選択する傾向が強く、市町村等との連携による人材育成体制の強化が急務

対応



効果

- 新規就農者数の増加
- 就農初期の技術支援体制の確立
- 就農初期のコスト削減
- 中山間地域の雇用就農の場の創出